

定住促進策は

越野 哲也 議員

答 官民一体で取り組む



越野 税源委譲で、6月から住民税が上がり、定住促進は最重要施策となったが。

市長 平成19年度から交流定住促進室を立ち上げた。今年度は市内に移住したグループや地域団体、一次産業従事者などで作る「えたじまで暮らし隊」を6月12日発足し初会合を行った。人口増加は容易ではないが、実施プランを策定し行政と市民が一体となって取り組みます。

越野 定住促進はまず職

員から実践すべきで現在52名の市外居住者から始めてはどうか。

市長 居住の自由があるので強制はできないが、機会があるごとに市民とともに歩んでほしいとお願いします。

総務部長 市外通勤の理由としては、家族の仕事や子どもの教育などそれぞれ事情があるが、市にUターンしていくよう働きかけます。

男女共同参画

越野 市は社会への模範を示す立場にあるが、女性管理職数は県内で最低となっている。男女の隔たりをなくし、能力のある人材を積極的に登用すべきであると思うが。

市長 今年度、1名登用し女性管理職は現在2名

です。管理職だけでなく、女性職員採用の拡大や審議会等への女性の任用にも積極的に取り組み、男

女の区別なく前向きな職員を育てることが我々の責務です。



▲ 自然体験モニターツアー（水産物加工体験）

選択と集中の施策を

鎌田 哲彰 議員

答 4事業を最優先課題に



鎌田 江田島市総合計画の中で、早期実現可能な最優先課題を、市民に提示すべきではないか。また下水道整備の状況と交通船事業の抜本的な対策は。

市長 3月定例会の市政方針でご説明いたしましたように、①学校教育施設整備②新交通体系の検討と整備③市民の安全安心についての生活環境の集中整備④人口減少を食い止めるための定住交流対策の実施など4事業を最重点課題と考えています。

下水道整備の普及率は47・25%で今後約134億円を見込み、完成は平成30年代半ばになりそう。交通船事業は経営的に非常に厳しい状況にあるが、今年度企業局に経営

企画課を設置し、経営基盤の安定を図り、交通体系整備を効率的・効果的に進めます。

教育再生会議の第二次報告について

鎌田 政府の教育再生会議の第二次報告が提出されたが、この中で土曜日授業の再開の実施は、各自治体の教育委員会や学校の裁量に委ねるとしているが、江田島市教育委員会の考えはどうか。

教育長 今後、中央教育審議会において国の方針が決定されるので、その動向を見ながら検討する。現在市内の小中学校で、授業の質を高めるための教職員の研修を積極的に進めている。江田島市教育委員会としては、児童・



▲ 整備が進む下水道工事

生徒に確かな学力を身につけさせ、信頼される学

校づくりのために継続・充実させていく方針です。

主要プロジェクトへの取り組みは

山本 一也 議員

答 選択と集中により着実に推進



路の再編」については最重点施策。実現に向け協議・調整を行う。職員においては、自己啓発に努め、課内研修についても積極的に実施するよう指導します。

一次産業振興に力を

山本 活力ある元気なまちづくりのためには一次産業・地場産業の振興はかせない。十分な取り組みを期待する。

市長 重要性を十分に認識し振興に全力をあげ、若者定住のため後継者育成に知恵を絞ります。



▲ 市内を走行中の能美バス